

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/3/29	2019/4/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,205.81	22,200.56	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,928.68	26,559.54	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	110.86	111.92	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 良好な米中の経済指標を受け世界的な景気減速懸念が後退したことなどから上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+330.00円(+1.51%)、TOPIXが+11.53ポイント(+0.72%)となり、良好な米中の経済指標を受け世界的な景気減速懸念が後退したことなどから上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、その他製品、海運業、機械などの19業種が上昇する一方、電気・ガス業、医薬品、パルプ・紙などの14業種が下落しました。週初の15日は、先々週末に米国株市場が中国の経済指標の改善や米大手金融機関の好調な決算などを背景に上昇したことを受け、上昇して始まりました。その後は、16日はNTTドコモが新料金プランを発表し悪材料出尽くしとの評価から通信株中心に上昇し、17日は同日発表された中国経済指標が良好な結果であったことなどから上昇しました。18日は、米欧のイースター休日を前に利益確定の売り優勢となり下落しましたが、19日は前日に発表された米国小売売上高(3月)が事前予想を大きく上回ったことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月23日	Tue	日本	2年利付国債入札	
		米国	新築住宅販売件数	3月 667千件
4月24日	Wed	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(25日まで)	
		米国	全産業活動指数(前月比)	2月 -0.2%
4月25日	Thu	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」	
		米国	耐久財受注(前月比)	3月 -1.6%
			失業率	3月 2.3%
4月26日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	3月 0.7%
			日米首脳会談(ワシントン)	
		米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	1-3月期 2.2%

決算発表予定	他	日本	海外		
4/23	オービック、シマノ、小糸製作所、日本電産	4/24	オムロン、キッコーマン、キヤノン、ファナック、中外製薬、大塚製薬、花王、LINE		
4/25	アステラス製薬、アドバンテスト、ヤフー、任天堂、大和証券グループ本社、日野自動車、東北電力、東海旅客鉄道、第一共済、野村ホールディングス、関西電力、ZOZO	4/26	コーセー、ソニー、デンソー、ヤマトホールディングス、三井物産、三菱電機、中部電力、京成電鉄、伊藤忠商事、信越化学工業、大東建託、富士通、日本たばこ産業、日本取引所グループ、日本航空、日本通運、日本電気、日立製作所、村田製作所、東京エレクトロン、東京ガス、西日本旅客鉄道、豊田自動織機、ANAホールディングス、NTTドコモ、SBIホールディングス、TDK、TOTO、ホーラ・オルビスホールディングス		
4/23	eBay、コカ・コーラ、プロクター・アンド・ギャンブル、ペライゾン・コミュニケーションズ、Twitter、ロッキード・マーティン、テキサス・インスツルメンツ、4/24 AT&T、キヤパビラー、テスラ、Visa、フェイスブック、PayPal、ボーイング、マイクロソフト、クレディ・スイス、ホルボ、STマイクロエレクトロニクス、SAP SE	4/25	スターバックス、3M、アマゾン・ドット・コム、インテル、コムキャスター、フォード・モーター、ユナイテッド・パーセル・サービス、パークレイズ、UBS、バイエル	4/26	エクソンモービル、シェブロン、ダイムラー、ドイツ銀行、ロイヤルバンク・オブ・スウェーデン、中国農業銀行、中国銀行

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 10連休を控えポジション調整の動きから、上値の重い展開 ~

今週の日本株市場は、今週末から10連休となるGW(ゴールデンウィーク)を控え、利益確定売り等のポジション調整の動きから、上値の重い展開を予想します。①中国経済指標の改善が続いていることを受けて景気の先行きに対する警戒感が和らいでいること、②日米欧の中央銀行が金融政策について柔軟に対応する姿勢をみせていること、③先週行われた日米TAG(物品貿易協定)交渉において、為替に関しては日米財務相間で議論されることとなり、貿易交渉とは分けて議論することが確認されたことに加え、26日に行われる日米首脳会談では、日本がトランプ米大統領夫妻を新天皇と最初に会見する国賓として5月25~28日にかけて日本に招待することを決めたことなどを背景に日米の緊密な関係がアピールされるとみていることなどが株面をサポートすると考えます。一方、売買のできないGW期間中は、米国において主要企業の決算やISM製造業景況指数や雇用統計など主要経済指標の発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)の開催など市場に影響を与える可能性のあるイベントが多くあることなどから、一旦利益確定売り等のポジション調整の動きが強まりやすく、上値を抑えるとみています。その他の注目材料として、日米主要企業の決算発表が本格化することに加え、日本では24~25日に行われる日銀金融政策決定会合、26日の失業率や鉱工業生産、米国では23日の新築住宅販売件数、25日の耐久財受注や26日のGDPなどが挙げられます。

* 来週はゴールデンウィークにつき、次回週刊日本株レポートの発行は5月7日とさせていただきます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>